

大学付属教育放送局から公共放送組織へ
-Frieda Hennock・Ford Foundation・Carnegie Commissionが果たした役割-
Educational Broadcasting Station to Public Broadcasting
-The Role of Frieda Hennock・Ford Foundation・Carnegie Commission

○志柿 浩一郎¹

Koichiro SHIGAKI

¹東北大学大学院情報科学研究科 Graduate School of Information Sciences, Tohoku University

要旨…本稿では、後に公共放送組織へと発展するアメリカの非営利教育放送局の形成に、フォード財団などの外部組織がどう関わったのか、また、その後の公共放送組織の理念にどう影響したのかを報告し、今後の課題について検討する。そのうえで、一面的な理解に陥りがちなアメリカの公共放送への新たな分析視点を提示する。

キーワード 教育放送、非営利放送、公共放送、財団、Frieda Hennock

1. はじめに

1960年代に形成され現在に至るアメリカの公共放送組織は、1910年代に始まる大学放送局に起源を持つ。また、現在アメリカにある公共放送組織の母体は、1920年代後半に広まった商業放送の影に隠れ存在感が薄れていた大学放送局の活動を再生したものである。その再生の礎を築いたのが、Frieda Hennock、Ford Foundation および Carnegie Commission¹である。本稿では、この歴史的事実を下に、財団などの存在が、後に公共放送組織へと発展する非営利教育放送局の形成にどう関わったのか、また、アメリカの放送組織の理念にどう影響したのかを論じる。

アメリカの放送メディアに関する研究は、既に出尽くした感があるほど数多く存在する。日本でも、アメリカの放送史に関する研究は盛んに実施されて来た²。特に、アメリカに特有な独自の形態に注目が集まり、放送や通信に関わる政策や制度の研究が多い³。また、放送文化研究所も世界の公共放送に関する調査を実施しており、その中にアメリカの放送史も含まれている。一方、アメリカでは、公共放送を含めメディア史を概説する教科書が数多く出版されている⁴。Barnouw (1978; 1970; 1966)の米国放送史に関する著作や、Engelman (1996)の公共放送政治史に関する著書、McChesney (1993)のラジオ放送政治史、Blakely (1979)の教育放送局誕生史などは優れた研究として知られ、アメリカの放送史に関連する研究において頻繁に引用される。

しかし、非営利教育テレビ放送の設立に関わった外部組織の存在が、アメリカの公共放送組織設立にも関わっていたことについては、言及されることはあっても、正面から取り上げる研究は少ない。むしろ、アメリカの放送の商業的側面や放送を巡る政治的側面などを大きく取り上げることのほうに主眼が置かれた。そこで、本稿では、これまで蓄積されて来た歴史研究を踏まえつつも、アメリカで第二次世界大戦後に高まった公共放送組織設立に向けた動きの礎となった個人と組織に焦点を当てることによって、一面的な理解に陥りがちなアメリカの放送組織の特質への新たな分析視点を提示する。

2. Frieda Hennock・Ford Foundation・Carnegie Commissionが果たした役割

アメリカでは、1967年に、非営利放送および公共放送組織に関わる法律Public Broadcasting Actが成立した後、様々な政治的論争を経て、現在のような地方分散型で、様々な非営利メディア組織で形成される集合体的な性格の強い公共放送組織が出来上がった。そして、この時期の論争が、その後のメディアのあり方に大きく影響してきた。

¹正確には、The Carnegie Commission on Educational Television。本稿では、アメリカ現地での通称Carnegie Commissionに統一した。

²例えば、古田&向後2011; 河村2011; 向後2011; 2008; 2002; 有馬1998; 赤堀 1998; 1996 水越1988; 中村1966 など多数。

³例えば、水野2010; 古城2002; 内川1967 など多数。

⁴Avery & Stabitsky 2000; Dominick, Messere & Sherman 2004。

アメリカの公共放送組織の母体は、1910年代後半に開始された大学のラジオ放送局に起源を持っている。当時の大学放送局は、教育放送局と呼ばれていた。1930年代に入り、教育放送局は、1920年代以降に広まった商業放送の影に隠れ存在感が薄れていた。だが、第二次世界大戦後、教育放送局は再び注目され、これを基盤とした非営利公共放送組織設立に向けた動きが高まった。この礎を築いたのが、Frieda Hennock、Ford Foundation および Carnegie Commission である⁵。Hennock は、多様性を尊重するアメリカの教育放送の重要性を主張した。そして、Ford Foundation は、放送全般の教育的利用への研究を助成し、さらには教育放送局ネットワーク設立を推進し公共放送組織の土台を築いた。その後、Carnegie Commission によって、大学の教育放送局を基盤とする公共放送組織の設立が提言された。この歴史的流れが、アメリカの公共放送組織の特質を形作っている。

(1) Frieda Hennock と教育放送



FCC 在任中の Hennock

先述した通り、第二次世界大戦後、大学放送局を基盤とした非営利公共放送組織設立に向けた動きが高まった。この動きの礎となったのが、放送通信業界の論考の中で異端とされた Frieda Hennock (1904 -1960) である。左の写真は FCC 在任中に撮影された Hennock の写真である⁶。彼女は 1948 年に、女性として初めて米国内の放送通信事業の規制監督を行う独立政府機関、Federal Communication Commission (通称 FCC) の委員 (Commissioner) に任命された。在任中は、男性中心だったアメリカの放送の状況を変えようとしたことでも知られている。さらに Hennock は、FCC の業務を遂行して行く中で、多様な視点を尊重する非営利教育放送局の重要性を主張し続けた。

ところが、このような彼女の功績に関して、これまでのアメリカのメディア研究では、言及されることはあっても正面から取り上げられることが少なかった。また、Hennock に関する研究の多くは、フェミニズム論からの視点による研究となっており功績そのものの評価を論じる研究ではない⁷。同様に、日本の「米国公共放送」や放送史に関する研究においても、名前が言及されるのみであり、彼女の果たした役割を積極的に評価するものは見当たらない。しかし、アメリカ・メディア史において、Frieda Hennock が果たした役割は大きく、当時「多様性を確保する教育を主眼とした放送組織」の必要性を主張した点は注目に値する。

第二次世界大戦後に高まった非営利公共放送組織設立の動きは、結果的に Hennock が力説した多様性を尊重する「教育を主眼としたテレビ放送」という理念を実現したものとなった。彼女が目指したのは異質なものを認める多様性であり、商業放送ではその実現が困難であるという確信を出発点としていた。

Hennock は、東欧系ユダヤ人移民でニューヨーク市の貧困地域で育った。しかし、困難な環境でも教育を受けたことで成功できたと考えており、教育に対する思いは強かった。彼女は、20 代後半には弁護士として独立する。しかし、当時の社会では、彼女のような若いブロンド女性が弁護士なんておかしいと揶揄された。ブロンド女性はマリリン・ミラーやマリリン・モンローのような存在でなければならなかったのである。だが、そういった偏見を経験したことで、彼女は多様性を認め、異質なものを受け入れる社会を形成していく必要があると強く考えるようになった。それが彼女の FCC における仕事に対する姿勢に大きく影響した。

FCC 在任中、Hennock は、多様性を認め、異質なものを受容するメディアが求められおり、その要望に答えられるメディアこそがアメリカ社会の発展に貢献すると考えた。しかし、そのような放送は、当時の商業放送では構造的に限界がある。多様性を認め、異質なものを受容することが可能なのは、大学放送局や教育に特化した非営利放送局であると考え、Hennock は大学が放送局を持つことを強く推進していった。次に示すように、Hennock は、交友関係のあった Roosevelt 元大統領婦人の主催するインタビューの中で、教育の重要性と教育放送の必要性を主張していた。

“Democracy thrives on education, totalitarianism on ignorance and darkness. Educational television will be a strong weapon in America’s arsenal. Educational TV will be an investment in our country’s future that will pay dividends for generations to come.”⁸

「民主主義社会は教育があることで栄える。全体主義は盲目さと無知による。教育放送はアメリカ社会の中で強力な武器となる。また、高い配当金が得られる将来の世代への投資でもある⁹。」

⁵ National Association of Educational Broadcasters (NAEB) といった組織など他にも多くの組織や個人がアメリカの公共放送組織の形成に関わっている。しかし、これら多くの組織も、Hennock の影響を受けたことや財団からの支援を得ていた。そのため、中心的な役割を果たしたという意味において、Hennock や Ford Foundation および Carnegie Commission があげられる。

⁶ Simons, Frieda Hennock. Papers, 1922-1960; Photographs, A- 136 Folder 2 Box 9. Schlesinger Library, Radcliffe Institute, Harvard University, Cambridge, Mass.

⁷ 例えば、Brinson (1998); Beadle & Stephenson (1997) など。

⁸ Simons, Frieda Hennock. Papers, 1922-1960; interview with Eleanor Roosevelt, 1951 A-136, folder 116, Box 9. Schlesinger Library, Radcliffe Institute, Harvard University, Cambridge, Mass.

⁹ 拙訳

このような彼女の信念によって、アメリカの各大学に、放送関連施設を大学施設として保持するという考え方を定着させていった。この時期に設立された大学放送局の一部は、現在でも公共放送組織 PBS¹⁰のメンバー局となっている。このように彼女の信念に基づく功績が、後の放送のあり方を決定づけたのである。また、彼女は自身の経験に基づき、現在のアメリカ社会の特徴となっている異質なものを認める「多様性」を放送メディアに求めた。彼女の主張が、公共放送組織だけではなく、その後のアメリカの放送の状況に大きく貢献したのである。

(2) Ford Foundation の果たした役割

Hennock の業績と合わせて、アメリカの富裕層が設立した博愛主義に基づく財団組織の財政支援がなければ、アメリカの公共放送組織は存在しえなかった。第二次世界大戦後、Hennock の活躍によって、大学が教育テレビ放送局を設立する動きが高まる。しかし、各大学の財政も厳しく、放送局開設は困難を極めた。そこで、大学放送局の基盤を固めたのが Ford Foundation であった。

Ford Foundation は財政支援だけではなく、非営利教育放送ネットワークを実現させるために、公共放送組織の一部となる組織の形成に直接関わった。そのほか、教育番組のあり方に関する研究も行った。そのため、Ford Foundation は、アメリカ公共放送組織設立の影の立役者とも言われている。Ford Foundation が果たした具体的な役割について簡潔にまとめると、次のようになる。

1. 非営利ラジオ局およびテレビ放送局の運営に対して財政的な支援を行なった。
2. 米国における教育放送関連組織や公共放送を啓蒙していた組織などへ財政および機材の調達などの支援を行なった。
3. 教育放送や教育に関わる組織の主張を、政治や法曹界に反映させていく活動を行なう、Joint Committee on Educational Television (JCET)や National Association of Educational Broadcasters (NAEB) への支援を行なった。
4. 教育放送を一般の人にも広く認知してもらえるように広報活動を主眼とした National Citizens Committee of Educational Television (NCCET)を立ち上げた。
5. Instructional Broadcasting の実験的放送、非営利のローカル放送局の設立および支援に加えて、広く一般に教育放送を視聴してもらえるように、放送番組の伝送および制作支援、各地域の非営利ローカル放送局への番組共有などを行なう組織の確立を目指して、National Educational Television (NET)を設立した。NETを通して、非営利の教育放送ネットワークの構築に力を入れた。

以上のような Ford Foundation の活動の理念は、富を得た者は貧しい人々にその富を分け与えなければならないという「富の分配」に基づいている¹¹。その上で、Ford Foundation は、設立当初から財団が目指すべき目的を5つ定めている。

1. 平和な社会を築くことに貢献すること (To contribute the establishment of peace)。
2. 民主主義を強化すること (To strengthen democracy)。
3. 経済発展に貢献すること (To strengthen economy)。
4. 教育を強化し、改善し、広めること (To strengthen, improve, and expand education)。
5. 行動科学、人間関係に関する学問知識を向上させる (To increase knowledge of individual behavior and human relations)。

Ford Foundation は、この目的を達成するためには、個人を「知的」「道徳的」に高い資質をもった人間として定義し、民主主義社会を継続させるために、この高い資質を持った個人が自主的に学べるような場と教育の場の提供が必要だとした。そして、The Fund for the Advancement of Education と The Fund for Adult Education (FAE) というプロジェクト組織を立ち上げた。財団の下に教育に特化した組織を設立することで、大きな組織で様々な分野の支援を行うよりも、時代の変化に迅速に対応でき大きな成果を生むと考えた。これらの組織は、財政支援を行うだけではなく教育に関する研究にも積極的に関わった。その中には、まだ普及し始めたばかりだったテレビ技術の教育活動全般への応用というものが含まれる。代表的な研究の内容を次に示す¹²。

1. テレビを使用した授業のあり方を、初等教育、中等教育、高等教育のそれぞれのレベルにおいて模索する研究。
2. ニューヨークにおいて、貧困層に位置しており、スペイン語環境で育った子供達への教育を行っていた組織が、テレビを補助的な学習装置として使用する研究。
3. 恵まれた環境ではない都市部の貧困地区（いわゆるゲットー）に住む若者などに向けて、地域をより良い方向へ導くリーダーシップ教育を目指した番組の制作。

¹⁰ テレビ放送を主体としたアメリカの公共放送を担う組織、Public Broadcasting Service の略。

¹¹ Carnegie Corporation の生みの親である Andrew Carnegie がキリスト教における博愛主義を基にして *The Gospel of Wealth* で主張した考え方である。

¹² Ford Foundation Records, Rockefeller Archive Center 保管の報告書類および Engleman 1996; Blakely 1979 を参照し作成。尚、報告書は分析中。

4. 教育機関により個々に運営されていた教育放送局を一つの組織形態にしていくこと。
5. アンテナを飛行機に搭載し、電波の届かない教育機関に教育番組を放送する実験プロジェクトへの支援。MPATI (The Midwest Program on Airborne Television Instruction) と言われた。

以上のような研究が、後にセサミストリートを制作する The Children's Television Workshop¹³ という教育番組の研究、発展、制作を担う組織の設立につながり、アメリカの子供向け教育番組を発展させる基礎となった。また、これらの研究が Ford Foundation に、テレビが教育現場や教育関係だけではなく、広く一般にも教育の機会を与えることを可能にし、文化的な番組の発信が社会に大きな影響を与えることを気づかせる機会となる。そのため、当初 Ford Foundation は、テレビの遠隔教育利用を重視していたが、“Instructional (教育機関)” からより広く“Public (一般社会)”に向けた放送のあり方を模索することに重点をおくようになる。Ford Foundation の支援に呼応するように、政策に関わるエリート層も教育放送局の必要性を唱えるようになり、政府としても支援していく必要があるという立場をとるようになった。

さらに、Ford Foundation は、個々に独立して運営されている各教育放送局をまとめ、共同体をつくることで非営利組織として財政基盤を確立できると考えた。そのため、Ford Foundation は、“The Educational Television and Radio Center (ETRC. 後に National が付き NETRC)” という PBS 本部の前身となる組織を形成する。その後、当時設立された各教育テレビ放送局、ニューヨークの WNYT、ボストンの WGBH、ヒューストンの KUHT、サンフランシスコの KQED、フィラデルフィアの WHYI を ETRC の仕組みに組み込んで行く。これらが PBS メンバーの前身となる。

組織基盤を確立したことで、Ford Foundation は、教育番組制作へ支援の対象を変更していく。Ford Foundation は、教育放送局の番組制作や番組共有を円滑にするため、National Educational Television (NET) という組織を立ち上げ、全国の番組制作を支援する仕組みを作り上げた。また、まだ発展途上であった衛星電波を使用して各局を結ぶ構想を思いつく。1950年代は、番組配信の手段としてビデオテープやフィルムを郵送で各局に送付していた。しかし、これでは番組の送受信を素早く行えない。1960年代以降は、冷戦における米ソの宇宙技術開発競争によって、衛星による通信が可能となっていた。Ford Foundation は、この技術で各局を結ぶ構想を推進していく。この計画はすぐには実現されなかったが、後に衛星で伝送するという技術をいち早く PBS メンバー局が導入することにつながった。

このように Ford Foundation は、教育放送組織の基盤形成に貢献したが、持続可能な財政基盤を確立する具体策を出せなかった。加えて、大学や教育機関などによって個別に運営されてきた教育放送局をどうまとめ、教育番組をどう定義し制作していくのか、教育機関向けの講義番組を制作したとすると、教育機関に属さない視聴者はどうなるのか、さらに教育放送局をアメリカの放送界において、どう位置づけ評価していくのか、などの多くの課題に直面する。また Ford Foundation に対する評価も一様ではなく、エリート主義とも批判されることも少なくなかった。しかし、博愛主義の影響を受けた思想を下に活動していた Ford Foundation によって、財政難を抱えていた各教育放送局が一つの放送形態として発展していくことになった。さらに、Ford Foundation の支援が、単なる遠隔教育放送¹⁴ という位置づけから、公共放送という位置づけへと変化させる機会を提供し、その後のアメリカの公共放送組織の態様にも影響したのである。

(3) Carnegie Commission の報告書

1965年、Carnegie Corporation は、教育放送を中心としたアメリカにおける放送の可能性を探るため、Carnegie Commission を設立した。Carnegie Commission は、教育を主眼とした非営利放送を示す言葉として「公共テレビ “Public Television”」を使用した。また、商業放送への調査に加え、カナダ、イギリス、イタリアなどの先進各国の調査を行い、日本およびロシアの公共放送に関する調査報告書も収集し分析した上で、アメリカ社会に合った非営利テレビ放送の必要性を唱えた。

Carnegie Commission は、公共テレビについて報告書の冒頭で次のように説明している。

“The system of noncommercial television in the United States has come to be known as educational television (...) The Commission has separated educational television programming into two parts: (1) instructional television directed at students in the classroom or otherwise in the general context of formal education, and (2) what we shall call Public Television, which is directed at the general community.”

「米国における非営利テレビの仕組みは、教育テレビとして知られている (...) コミッションは、教育テレビのプログラムを二つに分類した。(1) 教室にいる生徒や教育機関向けの “Instructional Television (講義放送)” と、(2) コミュニテ

¹³ 現 Sesame Workshop

¹⁴ 日本の教育とメディアに関する研究分野において、「放送教育」あるいは「学校放送」と言われているものである。

ィー 一般を対象とする“Public Television”と言うべきものである¹⁵。」

この内容から分かるように、アメリカの“Public Television”は、“Educational Television”に含まれる。そして、新しい形の非営利教育放送すなわち公共放送に対する可能性に期待して、次のように述べている。

“Public Television can offer people of talent and ideas a magnificent new opportunity to share what they have to share, and in so doing, to grow in their own powers. We believe that Public Television can aspire to a freedom and excellence which will persuade people that it is a medium through which they can best express themselves. If we sum up our proposal with all the brevity at our command, we would say that what we recommend is freedom (...)¹⁶”

「Public Television は、才能やアイデアを持つ人々に、新たな表現の場を提供するものになる。そして、彼らが共有したいものを共有することで、彼ら自身の力でその才能を伸ばすことができる。Public Television は、自由と美德（フリーダムとエクセレンス）を志すものになると信じているし、そのことで、最大限に表現できるメディアムは Public Television だと多くの人に確信してもらえるだろう。もし、この報告書を、私たちの視点で一言にまとめるとすると、私たちが推奨するのは自由である¹⁷。」

さらに Carnegie Commission は、1) 商業テレビにおける限界やしがらみを除くこと、2) 創造性を高めその自由を確保すること、3) 視聴者という概念からテレビを使用する人々（ジャーナリスト、芸術家、識者、公務員）を自由にし、表現の場を提供すること、4) テレビをさらに有効に使用し社会参加を促すこと、5) テレビを社会の出来事を知る為の道具として使用してもらうこと、を掲げた。

報告書では、商業放送においてもニュースや教育番組を放送していることに触れている。しかし、商業放送における主要な目的が (1) 娯楽番組を提供し、(2) 視聴率を上げ、(3) 利益をあげることでであると指摘した。また、Carnegie Commission は、Ford Foundation が発展させた教育放送局が、教育のみならず人々を啓発 (enlightenment) することで、相互理解と知識の普及に役立つと主張した。Carnegie Commission の報告書により、多くの人が教育を主体とした放送の意義を新たに認識することになる。

ところが、Carnegie Commission は、提案をどのように具体化していくのか、その方法を詳細に述べることはしなかった。また、ラジオ放送については言及しなかった。さらに、“Education”や“Public”などの曖昧な言葉を具体的に定義しなかったことなど問題も多く残され、公共放送組織が設立された後に出された研究などで、多くの批判を受ける欠陥も内包していた。高い志をもって設立された教育主体の公共放送組織ではあったが、以後、財政の問題や番組のあり方を含め議論が続いた。また、公共放送の位置づけもアメリカ社会の影響を受け変化しつづけ、アメリカの公共放送組織のあり方を巡る論争は続いている。

この報告書に示されているように、「教育テレビ」に含まれる「公共テレビ」に期待が寄せられ、アメリカの公共放送組織は、「教育」を軸に発展を続ける。これら一連の論点から分かるように、アメリカにおける公共放送組織は、教育に関わる観念を基盤としている。また、この報告書を機に、教育をめぐる論争が継続されること自体が、更なる教育と放送の発展を生み出していると言える。

3. Frieda Henock・Ford Foundation・Carnegie Commissionの果たした役割の歴史的意味

第二次世界大戦後、アメリカで非営利公共放送組織設立の動きの礎を築いた Henock や財団が果たした歴史的役割を論じてきた。アメリカの公共放送組織の基礎は、「教育を主眼とした放送の実現」という「メディア観」の下に発展してきた。1950年代、異端とされていた FCC 女性コミッショナー Frieda Henock や、教育放送局への支援をしていた Ford Foundation などが、アメリカの公共放送組織の土台を築いた史実は、教育に関する彼らの理念が、放送組織形成に強く影響していたことを示しており、アメリカの公共放送組織やメディア組織の根幹にあるメディアに対する思想を捉える上で不可欠である。また、財団の支援を受けた研究プロジェクトなどにより、非営利放送が、単なる授業を行うための講義放送だけではなく、時事問題に関連したことも扱う、広い意味での教養教育放送、公共放送として位置づけることができるという考え方に変化していったことは、アメリカのメディア組織を検証していく上で重要である。

それは、教育を主体とした公共放送組織のあり方を巡る議論が、1980年代ケーブルテレビが普及したことで展開したアクセス・チャンネルという放送の仕組みやコミュニティー・メディアを形成する動きへと発展し、同時に、商業メディア組織における番組のあり方にも影響を与えて来たからである。この中で、多様な知識をできるだけ多く共有していく活動を軸としたメ

¹⁵ 拙訳

¹⁶ Carnegie Commission 1967: 98-99

¹⁷ 拙訳

ディア組織のあり方が求められ、アメリカ独特のメディア観が形成され展開してきた。ここでは、多様性の尊重や知の共有の重要性を主張してきた Frieda Hennock や Ford Foundation などの外部組織が掲げた理念や考え方が、そのメディア観の形成に大きな影響を与えてきたことを語っている。

4. むすびに

本研究は、日本のメディア組織のあり方を考えるうえでも新たな分析の視点を提供するものでもある。異質なものを認める多様性を求めた Frieda Hennock や、教育放送の発展に支援を続けた Ford Foundation が、メディアに何を求め、何を実現させようとしたのか。あるいは、彼らの思想が今の放送メディアにどう反映され、何が実現されなかったのか。個々の事例を更に詳細に分析することで、現在あるアメリカのメディア産業の特質がより明確になる。そのことにより、1) 現在、日本のメディア界が直面している多様性の確保という課題の検討、2) 社会的多様性に関してメディアが果たす役割の検討、3) 情報発信やメディア教育のあり方を検討する上で有用な知見が得られる。アメリカの放送組織や教育機関がメディアに対して持つ観念は、日本のメディア組織や教育関連組織の持つメディアや教育に対する考え方とは明らかに異なる。その違いを明らかにするだけでも、今後のメディアについて検討していく上で貴重な視点が得られ、さらにはメディアのあり方の再検討にも貢献できよう。今後の課題としたい。

参考文献

- 1) Avery, K.R. & Stavitsky, G.A. (1999): "A History of Public Broadcasting", Washington D.C: Current.
- 2) Bamouw, E (1966): "A Tower in Babel: A History of Broadcasting in the United States: Vol 1 to 1933", Oxford University Press.
- 3) ———. (1970): "The Image Empire: A History of Broadcasting in the United States Since 1953", Oxford University Press.
- 4) ———. (1978): "The sponsor: Notes on a modern potentate", Oxford University Press.
- 5) Beadle, M.E., & Stephenson, A. (1997). Frieda Hennock: Leader for educational television. *Techtrends*. November/December pp 45–50.
- 6) Blakely, J.R.(1979): "To serve the public interest: Educational Broadcasting in the United States", Syracuse University Press.
- 7) Brinson, L.S. (2001). *Personal and Public Interests: Frieda B. Hennock and the Federal Communications Commission*. CA: Praeger
- 8) ———. (1998). Frieda Hennock: FCC activist and the campaign for educational television, 1948–1951. *Historical Journal of Film, Radio and Television*. 18(3). pp. 411-429.
- 9) Carnegie Commission (1967): "Public Television: Program for Action", Harper & Row.
- 10) Dominick, J.R., Messere, F., Sherman, L.B. (2004): "Broadcasting, cable, the internet, and beyond: An introduction to modern electronic media 5th eds", Mc Graw Hill Companies, Inc.
- 11) Engelman, R (1996): "Public Radio and Television in America: A political history", SAGE Publication.
- 12) McChesney, R. W. (1993): "Telecommunications, Mass Media, and Democracy: The Battle for the Control of U.S. Broadcasting, 1928–1935", Oxford University Press.
- 13) 赤堀正宜(1998)「アメリカ公共放送の発達におけるフォード財団の貢献とその思想」『メディア教育研究第1号』pp.1–18.
- 14) ———. (1996)「アメリカにおける公共放送の発達と大学の役割—ボストン公共放送とハーバード大学の事例」『放送教育開発センター研究紀要第13号』pp. 1–17. Retrieved May 9, 2013 from CiNii Database.
- 15) ———. (1997)「アメリカにおける公共放送の発達と大学の役割—イリノイ大学公共放送TV局と学長 G. ストッダードの場合」『放送教育開発センター研究紀要第15号』pp.1-27.
- 16) 有馬哲夫(1997):『テレビの夢から覚めるまで:アメリカ1950年代テレビ文化社会史』国文社.
- 17) 内川芳美(1967):「アメリカの放送における社会的責任論--その系譜と展開」『放送学研究』13, pp. 5-30. 日本放送出版協会.
- 18) 河村雅隆(2011):『放送が作ったアメリカ』プロンズ新社.
- 19) 向後英紀 (2011): アメリカ公共放送の源流—教育放送から公共放送へ—(特集放送の現在—向後英紀教授のご退職を記念して)『日本大学法学部新聞研究刊』No.4, pp.9–29.
- 20) ———. (2002)「アメリカにおける「放送」概念の形成—アメリカ型商業放送システム前史」『メディア史研究 13号』pp.1-18.
- 21) ———. (2008)「アメリカ型放送システムの原点を探る」『ジャーナリズム&メディア 第一号』pp.19–33.
- 22) 中村皓一(1968)「アメリカの公共放送法:渡米報告」『総合ジャーナリズム研究』pp.86–90. 東京:東京社.
- 23) 古田尚輝&向後英紀(2011):『放送十五講』学文社.
- 24) 古城ゆかり(2002)「アメリカ型公共放送の誕生—その使命と限界—」『NHK 放送文化調査研究年報』No.46, pp.19–51.
- 25) 水越伸(1988):『メディアの生成:アメリカ・ラジオの動態史』同文館出版株式会社.
- 26) 水野道子 (2010):「アメリカにおける放送の公共性—放送の起草過程からの一考察」『メディアと社会』名古屋大学大学院国際言語文化研究科メディアプロフェッショナルコース紀要pp.7-26. Retrieve May 13, 2013 from 名古屋大学リポジトリ.